

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標1_子育て・教育】

施策 1-4_特別支援教育の充実

基本計画		事業番号	細事業名称
1-04-01	より身近な場所で行う教育相談・早期支援の充実	10433_02	発達支援相談事業
1-04-01	より身近な場所で行う教育相談・早期支援の充実	10433_05	地域療育推進事業
1-04-02	特別支援教育の啓発と支援体制の強化	10423_02	私立幼稚園特別支援教育事業補助金
1-04-02	特別支援教育の啓発と支援体制の強化	10433_01	発達支援教育研修事業
1-04-02	特別支援教育の啓発と支援体制の強化	10610_01	特別支援教育支援員派遣事業

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	10433_02		
事業名(行目名称)		発達支援教育充実費	細事業名	発達支援相談事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	特別支援教育の充実			
	基本計画	より身近な場所で行う教育相談・早期支援の充実	担当課	発達支援課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	障がいや発達に課題のある子ども、その家族、保育士、教職員		数値	2618人		
	手段(どうやって)	(1)幼稚園、保育園、小学校等への巡回相談の実施による早期発見(2)発達に関する相談による障がいの特性理解や生活訓練の実施、身辺処理能力の開発(3)個別療育訓練による生活スキル、コミュニケーション能力、ソーシャルスキル能力の習得(4)心理相談員、療育専門家による就学相談、家族相談の実施による児とその家族への支援体制の強化					
	目的(どんな状態にしたいのか)	障がいや発達に課題のある子どもについては、早期発見、継続した支援を実施することにより社会性発達に良い影響を及ぼすことはコンセンサスが得られている。臨床心理士等の巡回相談による早期発見、療育専門家による早期療育相談、療育指導、就学相談の強化を図り、障がいや発達課題に課題のある子どもたちが、家庭や地域でより豊かに、自尊心をもって、自立した生活ができることを目指し、幼稚園、保育園、小学校と連携を強化し、幼児、学童期における適切な対応及び継続支援の充実を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		2,413	3,352	3,352	2,598	<ul style="list-style-type: none"> ○報償費 2,476千円 ○旅費 592千円 ○需用費 172千円 ○備品購入費 112千円 	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
一般財源		2,413	3,352	3,352	2,598		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
相談率%(総合相談人数/市内の2~14歳の男女人口)			目標値	0	7	7	7
			実績	0	5	5	6
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>巡回相談については、関係機関と連携し、継続支援の充実を図っている。しかし、コロナ禍等の状況によって、実施を中止・休止する場合があります。相談員の活用の仕方等を検討し、柔軟に対応する必要があります。発達検査の追加により、子どもの課題や状態に応じたアセスメントを行うことが可能となり、就学相談等に適切に活用されている。丁寧なアセスメントに加え、より良い支援を行うため、子どもの課題に適切に対応できるような教材の追加を検討する必要があります。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>次年度については、子どもの課題や状況に応じて、現代の子どもに合わせた適切なアセスメントを行うために、検査内容の改訂に伴う検査用具の更新を行う。また、現在使用している箱庭等の教材の経年劣化の対応等が必要とされる。適切な支援につながるような検査や教材等を整え、子どもや保護者および支援者へのより良い支援を継続して行うため、今年度と同様の予算規模にて実施する。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>巡回相談についてはコロナ禍等の影響によって、実施を中止・休止する場合がありますが、実施日の変更や調整等の対応によって、例年水準の実施数を確保することができた。しかし、コロナ禍等の影響による急な実施日の変更については、園や保護者の希望するタイミングでの実施が難しく、素早く柔軟な対応のできる実施体制や人材確保の調整が必要である。発達検査については、新たな検査の追加により、複数の検査を組み合わせることで、より幅広いアセスメントが可能となり、子どもや保護者等のニーズに合った適切な実施につながった。また、発達検査に関する理解促進のために、関係機関への説明等もあわせて実施した。</p>							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	10433_05			
事業名(行目名称)		発達支援教育充実費	細事業名	地域療育推進事業				
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	特別支援教育の充実				
	基本計画	より身近な場所で行う教育相談・早期支援の充実	担当課	発達支援課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	障がいや発達に課題のある幼児及びその家族		数値	164人			
	手段(どうやって)	(1)個別療育、集団療育、構音訓練、教育相談事業の実施(育ちの教室、ことばの教室)(2)ソーシャルスキル支援事業の実施						
	目的(どんな状態にしたいのか)	障がいや発達課題のある子どもが身近な地域の施設で療育を受けられるために、地域の通園療育施設等の充実拡充を図る。また、市内の関係機関が連携し、地域療育システムの支援の流れに沿って包括的かつ継続的な療育サービスの提供を目指す。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		19,459	20,335	20,335	19,218	<ul style="list-style-type: none"> ○報酬 14,039千円 ○職員手当等 2,340千円 ○共済費 2,843千円 ○報償費 258千円 ○旅費 434千円 ○需用費 180千円 ○役務費 241千円 		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	19,459	20,335	20,335	19,218			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
療育実施実人数(人)			目標値	200	200	200	200	200
			実績	128	134	107	138	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	手段を改善する					
<p>例年通り早期発見、早期支援を確実にを行うため関係機関と連携し、相談体制の充実に伴う一貫した支援に向けて、継続的な支援体制づくりの中核として取り組むことができています。しかし、本市でのコロナウイルスの感染拡大により、利用者とその家族、職員の感染や防止による休校や時間短縮、各研修事業を延期せざるを得なかった。また、来所での教育相談対応を迅速にできていないことや新規採用職員による研修期間もあり課題点を改善方向で検討している。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>子育てのしにくさや発達についての保護者の不安や悩み等、保護者の子育てスキルやメンタル面の支援が課題とされる。そのため、保護者会の内容を充実させることや支援者の相談のスキルの向上により、当事者及びその家族に対する支援の強化を図る。今年度と同様の予算規模及び方法にて事業を実施する。</p>								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>障がいや発達に課題のある未就学の子どもの子育てに不安感をもつ保護者に対して、関係機関と連携を図りながら教育相談を実施した。子どもや保護者に支援が必要な場合は、個々に応じた教室で日常生活の基本的な動作、言葉の獲得及び対人関係の学習を通して保護者と共にアセスメントをし、安心して子育てができる支援を行った。また個別の教育支援計画の作成においては、児童発達支援事業所や他機関との連携を行い就園、就学への支援を図った。公的機関で発達の支援をすることの重要な役割を担っていることを療育指導員が理解し、より良い支援が行き届くよう事業の内容を検討して引き続き継続する。</p>								

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報		事後評価	2022	10423_02			
事業名(行目名称)		幼稚園特別支援教育充実費	細事業名	私立幼稚園特別支援教育事業補助金			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	特別支援教育の充実			
	基本計画	特別支援教育の啓発と支援体制の強化	担当課	発達支援課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	私立幼稚園等における障がいのある幼児		数値			
	手段(どうやって)	私立幼稚園等における特別支援教育事業に要する経費の一部を補助する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	障害の特性理解の推進、長期的な展望にたった支援計画の作成と運用、幼稚園全体の教諭による協力体制の構築、関係機関や地域社会との連携強化など園全体の支援のレベルアップを図ることで、私立幼稚園等の経営安定と幼稚園等における特別支援教育の推進を目指す。					
28人							
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		9,150	10,080	10,080	9,960	○負担金補助及び交付金 10,080千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	9,150	10,080	10,080	9,960		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
私立幼稚園等における障がい児受け入れ園数の割合(受け入れ園数/私立幼稚園数)(%)		目標値	67	67	67	67	75
		実績	66	67	67	67	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
私立幼稚園において、障がいや発達に課題のある幼児の受け入れが増加している。また、年度途中で在園児に診断がつくケースや、転入により年度途中に対象児が増加となる場合がある。本事業により、幼児期からの特別支援教育の推進と、障がい児の就園機会の促進が図られている。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
幼児期から特別支援教育の推進と障がい児の就園機会の拡大により、私立幼稚園における障がいのある幼児の受け入れが増えてきている。次年度については、今年度と同様事業を実施するとともに予算の範囲内で効果的な運用ができるよう検討する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
心身に障がいを有する幼児を受け入れ特別支援教育を積極的かつ継続的に実施する私立幼稚園等に対して、その事業に要する経費の一部を補助することで特別支援教育の推進と就学機会の促進を図ることができた。令和5年度は、補助金申請をしていない私立幼稚園が1園閉園のため、成果指標の目標値を変更する。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	10433_01		
事業名(行目名称)		発達支援教育充実費	細事業名	発達支援教育研修事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	特別支援教育の充実			
	基本計画	特別支援教育の啓発と支援体制の強化	担当課	発達支援課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	発達支援、特別支援教育に携わる職員及び関係者		数値	550人		
	手段(どうやって)	(1)スキルアップ研修等による専門的な知識、新たな技術、技能の習得と資質の向上(2)講演会等啓発による障がいや発達支援に関する地域の理解促進(3)発達障がいの特性理解と支援スキルを学ぶため、実習・実戦形式の研修を実施する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	発達支援、特別支援教育に携わる専門職員、教職員、保育士などを対象とした障がいの特性理解や支援手法、対人関係理解を向上させる教育技術、学級経営上の諸課題を解決するためのノウハウの習得など人材育成と支援手法の普及に取り組み、障がいや発達課題のある子どもが乳幼児期から成人期までの各ライフステージに応じた適切な支援を身近な地域で受けながら、自立した社会生活を営むことができるように地域の支援機関の体制整備を図り、地域の理解促進を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		1,369	2,455	2,455	1,523	○報償費 651千円 ○旅費 688千円 ○需用費 50千円 ○委託料 923千円 ○負担金補助及び交付金 143千円	
財源	県・国支出金	142	541	541	200		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,227	1,914	1,914	1,323		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
講演会参加者数(人)		目標値	550	550	550	550	550
		実績	186	630	364	687	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>今年度の研修事業は、新型コロナウイルスの感染状況に気を付けながらも、できるだけ対面・参集の方向で開催をしている。やはり、実際に講師が目の前で語り、参加者と共に活動することで、研修に向かう意欲は高まり、充実しているようである。ただ、狭い会場に県外からの講師を招聘する予定であった研修については、これまで同様オンラインの形態を継続している。一般市民を対象として今年から始めた特別支援教育講演会は、ちょうどコロナの再燃時期に当たってしまったため、思うように参加者が増えなかった(60名)が、大変好評であったため、来年度の全教職員研修会やその他の一般向け研修に再度招聘を考えている。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>研修内容については、従来の支援者支援に加え、次年度は更に保護者、一般市民向けの研修を充実させていく。また、切れ目のない支援を後押しするため、今年度同様に地域発達支援協議会と連携しながら、研修内容について吟味していく。小中学校教職員向けの読み書き困難な子どもへの理解と支援事業は今年度で完結する。来年度からは今年度と同程度の予算規模にて、コグトレ(認知機能に着目した包括的支援プログラム)研修会を3年間計画で実施し、市内小中学校教職員全員にその理論と実践方法を伝達していく。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>コロナ禍ではあったが、概ね対面・参集形式で研修を実施できた。令和3年度は保護者を対象に行ったペアレント・プログラムを令和4年度は保育者を対象とし、関連する講演会も実施するなど、支援者の支援を強化できた。困り事を持つ保護者が前向きに、心に余裕を持って子育てに向かえるように支援するための心構えや方法についても詳しく学ぶことができた。また、読み書き困難な子どもへの理解と支援研修会は、全ての中学校教員を対象に実施した。令和3年度小学校で実施した際の反省を元に、まず基礎研修を一律に実施した上で、学校毎に課題や目的に合わせた研修とし、小・中学校全ての教員を網羅する研修となったと考える。この事業は令和4年度で完結するが、令和5年度から3年間で計画しているコグトレ(認知機能に着目した包括的支援プログラム)研修会につなげていきたい。</p>							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	10610_01		
事業名(行目名称)		特別支援教育充実費	細事業名	特別支援教育支援員派遣事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	特別支援教育の充実			
	基本計画	特別支援教育の啓発と支援体制の強化	担当課	発達支援課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	学校生活介助員による介助が必要な園児・児童・生徒 学校支援員による学習の支援が必要な児童		数値	866人		
	手段(どうやって)	生活上や移動等の介助を行うために学校生活介助員を配置する。 発達障がい児の学習をサポートする学校支援員を適正に配置する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	支援が必要な園児・児童・生徒に対して食事、排泄、教室移動の補助などの日常生活上の介助や学習支援、発達障がいのある児童への安全確保などの学習活動上のサポートを行う。 特別支援教育支援員を配置し、児童一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		133,641	152,464	152,464	136,258	○報酬 116,300千円 ○職員手当等 22,958千円 ○共済費 6,502千円 ○旅費 6,704千円	
財源	県・国支出金	1,038	1,584	1,584	1,428		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	132,603	150,880	150,880	134,830		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
学校生活介助員配置実施率(配置実施人数 /配置人数)(%)		目標値	0	100	100	100	100
		実績	0	97.4	92	94	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>幼稚園、小学校、中学校において、生活や学習上の困難を有する子どもに対し、生活上の介助や学習上の支援が必要とされる。しかし、現実には予算通りの学校生活介助員の人数が揃っていない。募集に対して応募はあるものの、適性等により全てを採用することにはならず、配置換えをしている学校も多い。今年度、階段昇降機が必要な生徒が2名、今後階段昇降機が必要となってくる児童が2名おり、当然、それに伴う介助が必要となるなど、個別に介助を必要とする児童・生徒も出てきている。その他、今年度は学校生活介助員が傷病により長期にわたり欠席することが続いたが、その際の人員補充は実質不可能であり、該当校の負担が大きくなったことも事実である。このような状況をどうにかして打開していこうと模索中である。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
<p>集団の中で生活することを通して全体的な発達を促し、園児・児童・生徒の健康、生活、安全確保等の必要な支援によって、障がいや発達課題のある子どもの心身の健やかな成長を図る。次年度については、学校生活介助員の適切な配置のため、人材確保と人材育成に努めていくとともに、人員不足分は、既に配置している職員の雇用保険料を確保し勤務時間の延長を可能とするなど、人員不足解消のための方策を検討、実施する。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>障がいや発達に課題のある子どもが在籍する幼稚園や学校に、可能な限り介助を行うための生活介助員を配置した。学校の長期休みを利用し、学校毎に生活介助員と特別支援学級担任及び学校支援員で研修会を開催し、特別な支援を必要とする子どもたちの学習効果を高めるとともに、園や学校生活へのより良い適応と円滑な運営が図られるよう、それぞれの立場から意見を出し合い、連携と協働の充実を図った。特別支援学級入級児童生徒の増加に伴い、自閉症・情緒障がい特別支援学級の定員が1名増えるが、それに対応できる支援が展開できるよう、発達支援課としてできるサポートを行っていききたい。また、今後増えるであろう医療的ケア児に係る看護師資格を有する生活介助員と学校との連携を更に図っていききたい。</p>							